

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第50期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社進学会ホールディングス

【英訳名】 SHINGAKUKAI HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 平井 将浩

【本店の所在の場所】 北海道札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号

【電話番号】 (011)863-5557(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 竹山 正輝

【最寄りの連絡場所】 北海道札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号

【電話番号】 (011)863-5557(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 竹山 正輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第49期	第50期	第49期
		中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(千円)	2,038,664	2,804,317	4,724,867
経常損失()	(千円)	988,742	457,269	1,358,577
親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失()	(千円)	1,039,403	499,634	1,683,306
中間包括利益又は包括利益	(千円)	1,042,976	487,010	1,403,444
純資産額	(千円)	10,287,160	9,428,256	10,001,021
総資産額	(千円)	19,213,165	23,354,461	23,372,885
1株当たり中間(当期)純損失 ()	(円)	58.56	28.15	94.84
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	53.5	40.4	42.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	898,677	283,881	1,170,213
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	107,884	14,077	37,693
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	203,338	1,162,384	465,175
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	3,886,718	4,699,409	3,806,828

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業に内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間において、株式会社ホクシンビル開発を設立し連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や、インバウンド需要の増加などから、ゆるやかな景気の持ち直しが見られました。一方、ウクライナ情勢の長期化や不安定な中東情勢、中国景気の先行き不安などによる海外景気の下振れ、日本においてはエネルギー資源の高騰による水道光熱費の上昇や国内物価の高騰など、依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような環境のもと当社グループが今後の更なる成長を実現していくために、提携各社との一層のアライアンスの強化を行い、指導法や教材開発、募集活動等のノウハウの共有を図るとともに、全国の直営会場体制に関しては採算性の重視とスピード感のあるスクラップ&ビルドにより、質と量の両面において教室網の強化を進めております。また全塾生へタブレット端末を貸与し、自社開発のコンピュータ用学習ソフトの塾内利用ならびにオンライン授業ができる環境を整備し、日本全国どこでも受講可能なAIオンライン塾Go・KaKuを活用し、さらなる顧客獲得をめざしております。

当中間連結会計期間の当社グループの運営につきましては、教育関連部門における個別指導部門を強化し、AIオンライン塾Go・KaKuを組み合わせた商品の開発など、売上増加策に取り組んでまいりました。しかしながら、コロナ禍において影響を受けた不採算本部・会場を閉じた影響で売上において計画を下回る結果となりました。資金運用事業である株式会社SG総研の売上高は、1,657百万円（前中間連結会計期間は715百万円）となりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は2,804百万円（前中間連結会計期間比37.6%増）、営業損失は株式市場の変動による子会社における有価証券の評価損の発生により437百万円（前中間連結会計期間は1,003百万円の営業損失）、経常損失につきましては457百万円（前中間連結会計期間は988百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する中間純損失は499百万円（前中間連結会計期間は1,039百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

当中間連結会計期間のセグメント別の概況は、次のとおりであります。

イ．教育関連事業

コロナ禍で縮小させた会場数の回復を図るため、積極的な会場のスクラップ&ビルドを進めるとともに、映像配信サービスの充実、採算性の向上に取り組んでおります。個別指導部門は全国展開にともない生徒数・売上高ともに前年を上回り、新規メニューの開発に取り組んでおりますが、受講率の伸び悩みから受講単価が予算を下回る状況で推移しました。また、昨年度末に不採算本部・会場を閉じたこと、及び前中間連結会計期間において2月決算の連結子会社である株式会社プロGRESSを吸収合併したことにより、個別指導部門に2023年3月分を含めた7ヶ月分の売上を計上していたため、売上の前年同期比が下がりました。その結果、売上高は530百万円（前中間連結会計期間比25.5%減）となり、153百万円のセグメント損失（前中間連結会計期間は134百万円のセグメント損失）となりました。

なお教育関連事業の性質上、中間連結会計期間以降に売上高・利益とも増加する傾向にあります。

ロ．スポーツ事業

道内3ヶ所に施設を構えるスポーツクラブZipは、前年と比べ夏の募集・入会ともにゆるやかな回復の兆しが見えてきましたが、夏の募集においては目標の水準に届かず、売上高は163百万円（前中間連結会計期間比4.2%減）となり、セグメント損失は燃料高騰により13百万円（前中間連結会計期間は13百万円のセグメント損失）となりました。

ハ．賃貸事業

賃貸不動産や学習塾部門の教室の管理・清掃に関わる賃貸事業は、売上高は278百万円（前中間連結会計期間比1.7%増）となり、セグメント利益は167百万円（前中間連結会計期間比35.5%増）となりました。

二．資金運用事業

資金運用会社である株式会社SG総研の売上高は1,657百万円（前中間連結会計期間比131.6%増）となり、セグメント損失は242百万円（前中間連結会計期間は803百万円のセグメント損失）となりました。

ホ．その他

本セグメントは報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売などを含んでいます。売上高は174百万円（前中間連結会計期間比4.5%増）となり、セグメント利益は42百万円（前中間連結会計期間比4.1%減）となりました。

（2）財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は14,692百万円となり、前連結会計年度末に比べて57百万円増加しました。これは主に現金及び預金が892百万円、有価証券が1,738百万円増加したものの、未収入金が2,453百万円減少したことによるものです。固定資産は8,661百万円となり、前連結会計年度末に比べて75百万円減少しました。

この結果、総資産は23,354百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円減少しました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は、13,629百万円となり、前連結会計年度末に比べて554百万円増加しました。これは主に短期借入金が1,248百万円増加したことによるものです。固定負債を含めて負債合計は13,926百万円となり、前連結会計年度末に比べて554百万円増加しました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、9,428百万円となり、前連結会計年度末に比べて572百万円減少しました。この結果、自己資本比率は40.4%（前連結会計年度末は42.8%）となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高（以下「資金」という。）は、4,699百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、283百万円（前中間連結会計期間は898百万円の支出）となりました。主な要因は、未収入金の減少があったことなどによる資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、14百万円（前中間連結会計期間は107百万円の獲得）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入が増加した一方で、取得による支出により資金が減少したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、1,162百万円（前中間連結会計期間は203百万円の獲得）となりました。主な要因は、短期借入金の純増額があったことによる資金の増加によるものです。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間において特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,600,000
計	47,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,031,000	20,031,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	20,031,000	20,031,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月30日		20,031,000		3,984,100		3,344,000

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社平井興産	北海道札幌市豊平区福住1条3丁目13番16号	6,372	35.90
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田2丁目11番8号	2,402	13.53
平井 睦雄	北海道札幌市豊平区	2,330	13.13
平井 将浩	北海道札幌市白石区	593	3.34
BLACK CLOVER LIMITED (常任代理人 フィリップ証券株 式会社)	SERTUS CHAMBERS, 2NDF, THEQUARDTANT, P.O. 334, SYC (東京都中央区日本橋兜町4-2)	382	2.15
進学会職員持株会	北海道札幌市白石区本郷通1丁目北1番15号	348	1.96
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	127	0.71
平井 純子	北海道札幌市豊平区	124	0.70
小川 由晃	和歌山県和歌山市	122	0.68
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	99	0.56
計		12,904	72.70

(注) 1. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。

2. 「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」は、小数第3位以下を切り捨てておりま
す。

3. 上記のほか当社所有の自己株式2,282千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,282,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,736,300	177,363	
単元未満株式	普通株式 12,300		
発行済株式総数	20,031,000		
総株主の議決権		177,363	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 96株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社進学会ホール ディングス	北海道札幌市白石区本郷 通1丁目北1番15号	2,282,400	-	2,282,400	11.39
計		2,282,400	-	2,282,400	11.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人銀河による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,806,828	4,699,409
受取手形及び営業未収入金	140,841	76,862
有価証券	1,669,452	3,407,505
商品及び製品	6,332	11,114
仕掛品	9,645	601
原材料及び貯蔵品	13,869	9,940
販売用不動産	2,347,603	2,347,603
未収入金	6,396,415	3,942,748
その他	246,494	199,032
貸倒引当金	1,845	1,845
流動資産合計	14,635,637	14,692,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,710,623	11,739,094
減価償却累計額	7,521,681	7,605,902
建物及び構築物(純額)	4,188,941	4,133,191
機械装置及び運搬具	565,680	553,313
減価償却累計額	541,174	532,443
機械装置及び運搬具(純額)	24,505	20,869
土地	3,364,594	3,364,594
その他	921,436	875,611
減価償却累計額	894,186	864,675
その他(純額)	27,249	10,935
有形固定資産合計	7,605,291	7,529,591
無形固定資産		
その他	16,287	13,626
無形固定資産合計	16,287	13,626
投資その他の資産		
投資有価証券	514,833	544,934
繰延税金資産	14,847	2,672
敷金及び保証金	140,362	121,747
退職給付に係る資産	357,545	359,230
その他	88,080	89,686
投資その他の資産合計	1,115,668	1,118,270
固定資産合計	8,737,247	8,661,489
資産合計	23,372,885	23,354,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,805	66,436
短期借入金	6,502,739	7,751,223
未払金	6,264,320	5,493,801
未払法人税等	29,469	60,228
未払費用	59,868	51,757
前受金	123,309	182,574
その他	19,281	23,392
流動負債合計	13,074,794	13,629,414
固定負債		
繰延税金負債	67,251	64,460
役員退職慰労引当金	86,283	91,450
資産除去債務	99,987	96,690
預り敷金保証金	43,547	44,187
固定負債合計	297,069	296,789
負債合計	13,371,863	13,926,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金	3,344,000	3,344,000
利益剰余金	3,632,508	3,044,131
自己株式	1,022,590	1,022,602
株主資本合計	9,938,017	9,349,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,209	5,207
退職給付に係る調整累計額	85,212	71,432
その他の包括利益累計額合計	63,003	76,639
非支配株主持分		1,988
純資産合計	10,001,021	9,428,256
負債純資産合計	23,372,885	23,354,461

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	2 2,038,664	2 2,804,317
売上原価	2,672,181	2,921,644
売上総損失()	633,517	117,327
販売費及び一般管理費	1 370,455	1 320,564
営業損失()	1,003,973	437,891
営業外収益		
受取利息	704	328
受取配当金	9,297	8,103
還付消費税等	5,263	
補助金収入		3,825
その他	6,982	7,911
営業外収益合計	22,247	20,168
営業外費用		
支払利息	5,331	6,835
解決金		25,209
その他	1,684	7,501
営業外費用合計	7,015	39,546
経常損失()	988,742	457,269
特別利益		
固定資産売却益		1,046
投資有価証券売却益	7,491	10,672
特別利益合計	7,491	11,719
特別損失		
固定資産除却損	686	2,533
特別損失合計	686	2,533
税金等調整前中間純損失()	981,937	448,084
法人税等	57,465	52,561
中間純損失()	1,039,403	500,645
非支配株主に帰属する中間純損失()		1,011
親会社株主に帰属する中間純損失()	1,039,403	499,634

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純損失()	1,039,403	500,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,630	27,416
退職給付に係る調整額	10,203	13,780
その他の包括利益合計	3,572	13,635
中間包括利益	1,042,976	487,010
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,042,976	485,998
非支配株主に係る中間包括利益		1,011

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	981,937	448,084
減価償却費	131,565	100,472
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	15,696	19,924
未払費用の増減額(は減少)	3,385	8,110
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,825	5,166
受取利息及び受取配当金	10,001	8,432
支払利息	5,331	6,835
投資有価証券売却損益(は益)	7,491	10,672
固定資産売却損益(は益)		1,046
固定資産除却損	686	2,533
有価証券の増減額(は増加)	95,945	1,738,053
売上債権の増減額(は増加)	70,552	63,979
棚卸資産の増減額(は増加)	10,024	8,190
仕入債務の増減額(は減少)	84,177	9,368
未払消費税等の増減額(は減少)	40,017	1,932
未払金の増減額(は減少)	792,981	768,866
前受金の増減額(は減少)	82,409	59,265
未収入金の増減額(は増加)	838,146	2,453,447
その他	23,411	32,315
小計	756,350	278,420
利息及び配当金の受取額	9,991	8,422
利息の支払額	5,331	6,835
法人税等の還付額		3,361
法人税等の支払額	146,987	10,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	898,677	283,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,539	11,034
有形固定資産の売却による収入		1,046
無形固定資産の取得による支出	5,550	
投資有価証券の取得による支出		370,751
投資有価証券の売却による収入	139,332	383,834
敷金及び保証金の差入による支出	20,219	5,088
敷金及び保証金の回収による収入	17,230	23,703
その他	8,368	7,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,884	14,077

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	336,720	1,248,483
配当金の支払額	133,381	89,087
自己株式の取得による支出		11
非支配株主からの払込による収入		3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	203,338	1,162,384
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	587,454	892,580
現金及び現金同等物の期首残高	4,474,172	3,806,828
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,886,718	4,699,409

【注記事項】

(連結の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、新たに設立した株式会社ホクシンビル開発を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改定については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計基準の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
広告宣伝費	125,740千円	82,607千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,687 "	5,166 "
役員報酬	14,833 "	14,345 "
給与手当	60,823 "	54,179 "
旅費交通費	5,518 "	9,148 "
事業税等	28,440 "	28,338 "
退職給付費用	807 "	4,541 "

2. 当社グループは、教育関連事業における月々の継続授業の月謝と、7月・12月・3月に始まる特別講習会の収入が主な収入源となっております。売上高及び売上総利益は、講習会の売上が計上されることなどから、年度末に向けて漸増する一方、費用面においては人件費・広告宣伝費・地代家賃などが売上の多寡に関わらず、年間を通じて平均的に発生するため、営業利益などは年度末に向けて増加していく構造となっております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	3,886,718千円	4,699,409千円
預入期間が3か月を超える定期預金	"	"
現金及び現金同等物	3,886,718 "	4,699,409 "

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	133,114	7.5	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	88,742	5.0	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	教育関連 事業	スポーツ 事業	賃貸事業	資金運用 事業	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収益	711,681	170,412	4,244		886,338	167,249	1,053,587		1,053,587
その他の収益			269,518	715,558	985,076		985,076		985,076
外部顧客への売上高	711,681	170,412	273,762	715,558	1,871,414	167,249	2,038,664		2,038,664
セグメント 間の内部売上 高又は振替高		3,614	111,443		115,057	88,173	203,231	203,231	
計	711,681	174,026	385,205	715,558	1,986,472	255,422	2,241,895	203,231	2,038,664
セグメント利 益又は損失 ()	134,660	13,528	123,403	803,365	828,150	44,096	784,054	219,919	1,003,973

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に各グループ会社への経営指導料、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	教育関連 事業	スポーツ 事業	賃貸事業	資金運用 事業	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収益	530,547	163,199	4,109		697,856	174,760	872,616		872,616
その他の収益			274,427	1,657,273	1,931,700		1,931,700		1,931,700
外部顧客への売上高	530,547	163,199	278,536	1,657,273	2,629,556	174,760	2,804,317		2,804,317
セグメント 間の内部売上 高又は振替高		3,331	105,165		108,497	83,014	191,512	191,512	
計	530,547	166,530	383,702	1,657,273	2,738,053	257,775	2,995,829	191,512	2,804,317
セグメント利 益又は損失 ()	153,840	13,391	167,188	242,114	242,157	42,268	199,888	238,003	437,891

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に各グループ会社への経営指導料、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純損失()	58円56銭	28円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	1,039,403	499,634
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失 ()(千円)	1,039,403	499,634
普通株式の期中平均株式数(株)	17,748,554	17,748,539

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

株式会社進学会ホールディングス

取締役会 御中

監査法人 銀 河

北海道事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 均業務執行社員 公認会計士 櫻 井 一
俊

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社進学会ホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社進学会ホールディングス及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論

付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監査及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。